

## 令和元年政令第三号

令和七年に開催される国際博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律（平成三十七年に開催される国際博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律（平成三十一年法律第十八号）第二十八条第五項及び第三十条（これらの規定を同法第三十五条第一項において準用する場合を含む。）、第三十一条第一項並びに同項において読み替えて準用する同法第二十四条第二項、第二十五条第三項、第二十六条第二項、第二十七条第三項、第三十三条第一項及び第三十四条並びに厚生年金保険法（昭和二十九年法律第百十五号）第八十二条第四項の規定により読み替えて適用する同条第一項及び同条第五項の規定により読み替えて適用する同条第一項の規定に基づき、この政令を制定する。（派遣職員に関する国家公務員共済組合法の特例に係る負担金の金額）

第一条 令和七年に開催される国際博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律（以下「法」という。）第二十八条第四項（法第三十五条第一項において読み替えて適用する場合を含む。）の規定により読み替えたられた国家公務員共済組合法（昭和三十二年法律第百二十八号。第一号において「読み替え後の国共済法」という。）第九十九条第二項の規定により博覧会協会（法第十四条第一項の規定により指定された博覧会協会をいう。以下同じ。）及び国が負担すべき金額は、各月ごとに、次の各号に掲げる者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める金額とする。

一 博覧会協会 当該派遣職員（法第二十五条第一項（法第三十五条第一項において準用する場合を含む。）に規定する派遣職員をいう。）の額を基礎として算定した報酬（読み替え後の国共済法第二条第五項、第八項、第十項、第十一項若しくは第十四項又は同条第十六項の規定により算定した額とその月に博覧会協会が当該派遣職員に支給した期末手当等（読み替え後の国共済法に支給した期末手当等）

第二条第一項第六号に規定する期末手当等をいう。以下この号において同じ。）の額との合計額を当該派遣職員の標準報酬の月額（国家标准公務員共済組合法第四十条第一項に規定する標準報酬の月額をいう。）の基礎となつた

（派遣職員に関する国家公務員共済組合法施行令（昭和三十三年政令第二百七号）の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる同令の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。）

（派遣職員に関する国家公務員共済組合法施行令の特例）

同じ。）である組合員、継続長

期組合員

、派遣職員である組合員及び継

続長期組合員

号の項中「準ずるもの」とあるのは「準ずるものとして政令で定めるもの」と、「とし、その他の職員については、これらに準ずる給与」とあるのは「並びにこれらに相当するものとして警察共済組合の運営規則で定めるもの」と、同表第百十三条第二項各号列記以外の部分の項中「地方公共団体」とあるのは「次の各号に掲げるものは、当該各号に掲げる割合により、組合員の掛け金及び地方公共団体」と、「国の」とあるのは「第三号に掲げるものは、同号に掲げる割合により、組合員の掛け金並びに令和七年に開催される国際博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律（平成三十一年法律第十八号）第十四条第一項の規定により指定された博覧会協会（以下「博覧会協会」という。）及び國の」と、同表中

第一項 第六十二条 第八十二条		第一項 第八十二条	第一項 第八十二条	第一項 第八十二条
地方公共団体、特定地方独立行政法人又は職員団体（第三項において「地方公共団体等」という。）	地方公共団体、特定地方独立行政法人又は職員団体（第三項において「地方公共団体等」という。）	五項の規定により読み替えられた同条第一項	五項の規定により読み替えられた同条第一項	地方公共団体の機関、博覧会協会及び特定地方独立行政法人又は職員団体
とする。 前項の規定により読み替えられた地共済法第	び国	び国	び国	特定地方独立行政法 び国の機関

前項の規定により読み替えられた地共済法第百四十二条第二項の規定により読み替えられた地共済法（第一号において「読み替え後の地共済法」という。）第百十三条第二項の規定により博覧会協会及び国が負担すべき金額は、各月ごとに、次の各号に掲げる者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める金額とする。

一 博覧会協会 当該派遣警察庁所属職員等に係る読み替え後の地共済法第百十三条第二項第三号の規定によりその月に博覧会協会及び国が負担すべき金額の合計額に、博覧会協会が当該派遣警察庁所属職員等に支給した報酬（読み替え後の地共済法第二条第一項第五号に規定する報酬をいう。）の額を基礎として報酬月額の算定に係る地共済法第四十三条第五項、第八項、第十項、第十二項若しくは第十四項又は同条第十六項の規定の例により算定した額とその月に博覧会協会が当該派遣警察庁所属職員等に支給した期末手当等（読み替え後の地共済法第二条第一項第六号に規定する期末手当等をいう。以下この号において同じ。）の額との合計額を当該派遣警察庁所属職員等の標準報酬の月額（地共済法第五十四条の二に規定する標準報酬の月額をいう。）の基礎となつた報酬月額とその月に当該派遣警察庁所属職員等が受けた期末手当等の額との合計額で除して得た数を乗じて得た金額

二 国 当該派遣警察庁所属職員等に係る博覧会協会及び国が負担すべき金額の合計額から前号に定める金額を控除した金額

6  
厚生年金保険法施行令第四条の二第四項第九号の規定により博覧会協会及び国が負担すべき保険料の額は、各月ごとに、次の各号に掲げる者との区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。

一 博覧会協会 当該派遣警察庁所属職員等である第三号厚生年金被保険者（厚生年金保険法第二条の五第一項第三号に規定する第三号厚生年金被保険者をいう。次号において同じ。）に係る同法第八十二条第五項の規定により読み替えて適用する同条第一項の規定によりその月に博覧会協会及び国が負担すべき保険料の額の合計額に、博覧会協会が当該派遣警察庁所属職員等に支給した報酬の額を基礎として報酬月額の算定に係る同法第二十一一条第一項、第二十二条第一項、第二十三条第一項、第二十三条の二第一項若しくは第二十三条の三第一項又は第二十四条第一項の規定の例により算定した額とその月に博覧会協会が当該派遣警察庁所属職員等に支給した賞与の額との合計額を当該派遣警察庁所属職員等の標準報酬月額の基礎となつた報酬月額とその月に当該派遣警察庁所属職員等が受けた賞与の額との合計額で除して得た数を乗じて得た額

二 国 当該派遣警察庁所属職員等である第三号厚生年金被保険者に係る博覧会協会及び国が負担すべき保険料の額の合計額から前号に定める額を控除した額

三 派遣警察庁所属職員等に関する地方公務員等共済組合法施行令（昭和三十七年政令第三百五十二号）第四十二条第一項の規定の適用については、同項中「七 国家公務員の配偶者同行休業に関する法律（平成二十五年法律第七十八号）」第二条第四項に規定する配偶者同行休業をしている者／七の二 令和七年に開催される国際博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律（平成三十一年法律第十八号）第二十五条第七項に規定する派遣職員／」とする。

（派遣警察庁所属職員等に関する子ども・子育て支援法の特例）

(法第三十五条第一項に規定する政令で定める職員等)

**第六条** 法第三十五条第一項に規定する政令で定める職員は、次に掲げる職員とする。

- 一 臨時に任用されている職員
- 二 防衛大学校若しくは防衛医科大学校の学生（防衛省設置法（昭和二十九年法律第百六十四号）第十五条规定第一項又は第十六条第一項（第三号を除く。）の教育訓練を受けている者をいう。）又は陸上自衛隊高等工科学校の生徒（自衛隊法（昭和二十九年法律第百六十五号）第二十五条第五項の教育訓練を受けている者をいう。）
- 三 自衛隊法第四十四条の五第一項から第四項までの規定により同法第四十四条の二第一項に規定する異動期間を延長された同項に規定する管理監督職を占める職員
- 四 自衛隊法第四十四条の七第一項又は第四十五条第三項若しくは第四項の規定により引き続いて勤務することを命ぜられた職員
- 五 休職者
- 六 停職者
- 七 國際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律（平成四年法律第七十九号）第二十一条第一項の規定により派遣されている自衛官
- 八 國際機関等に派遣される防衛省の職員の処遇等に関する法律（平成七年法律第二百二十二号）第二条第一項の規定により派遣されている職員
- 九 國と民間企業との間の人事交流に関する法律（平成十一年法律第二百二十四号）第二十四条第一項において準用する同法第七条第一項の規定により交流派遣されている職員
- 法第三十五条第一項において読み替えて準用する法第二十四条第二項、第二十五条第三項、第二十六条第二項、第二十七条第三項、第三十三条第一項及び第三十四条に規定する政令で定める事項については、一般職に属する国家公務員について定められているこれらの事項の例による。

(法第三十五条第一項において準用する法第二十五条第七項に規定する派遣職員に関する防衛

省の職員の給与等に関する法律施行令等の特例)

この政令は、平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法等の一部を改正する法律の施行の日（令和二年十二月二十八日）から施行する。

**附 則（令和三年七月二日政令第一九五号）抄**

（施行期日）  
1 この政令は、令和三年九月一日から施行する。

**附 則（令和四年八月三日政令第二六六号）抄**

（施行期日）  
第一条 この政令は、令和四年十月一日から施行する。

**附 則（令和五年二月一日政令第二七号）**

この政令は、令和五年四月一日から施行する。